

地区防災計画作成の手引き



福島市

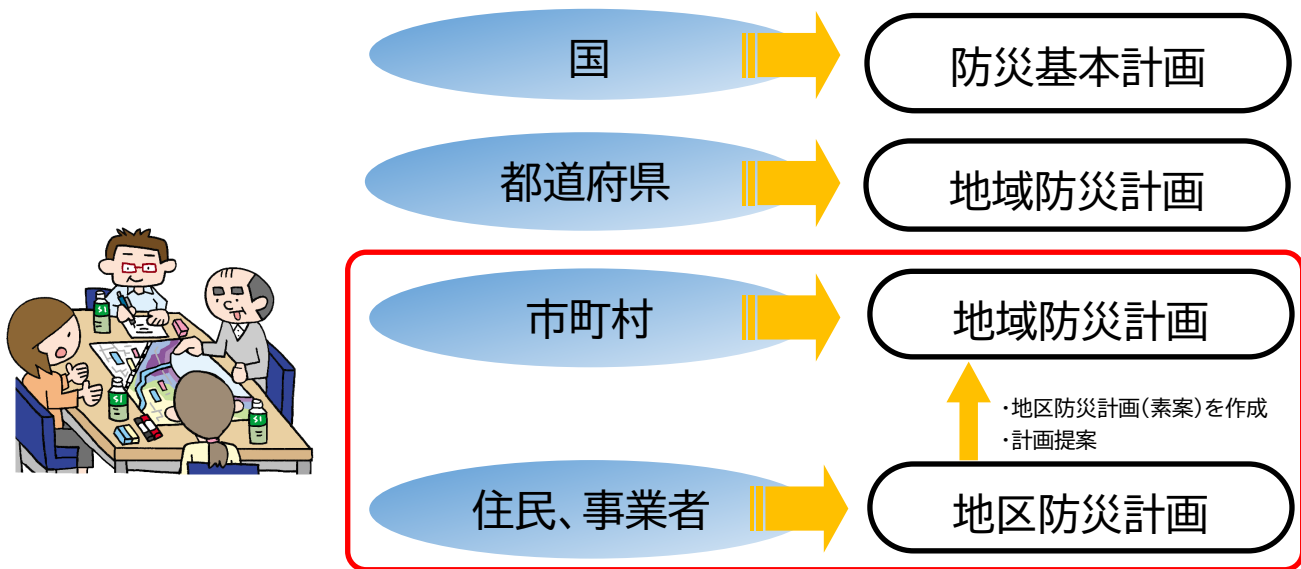
地区防災計画とは

地域住民が主体となってつくる防災計画

防災計画には、国レベルの総合的かつ長期的な計画である「防災基本計画」と地方レベルの都道府県および市町村の「地域防災計画」があり、それぞれのレベルに応じた防災活動が実施されていますが、平成25年の災害対策基本法改正において、地区住民等が行う自発的な防災活動に関する「地区防災計画制度」が新たに創設されました。

地区防災計画は、一定の地区の地域住民(居住者および事業者)が主体となって行う防災活動に関する計画です。実際にその地区に住み、地区の特性をよく把握している地域住民が、地区の不安や課題に応じて、自由に作成することができます。

【防災計画体系】



地区防災計画の位置づけ

①地域コミュニティ主体の計画

地区防災計画は、地域住民により自発的に行われ、その意向が強く反映される防災活動計画で、地域コミュニティが主体となって作成される計画です。また、作成された計画は市町村の地域防災計画の中に規定することを提案できます。地区防災計画を地域防災計画に位置付けることによって、市町村と地区が連携して地区の防災力強化を目指します。

②地域の特性に応じた計画

地区防災計画は、各地区の特性と、想定される災害リスクなどに応じた項目を計画に盛り込むことができます。また、計画の作成主体、防災活動の主体、地域コミュニティ(地区)の範囲、計画の内容なども自由に決めることができます。

③継続的に地域防災力を向上させる計画

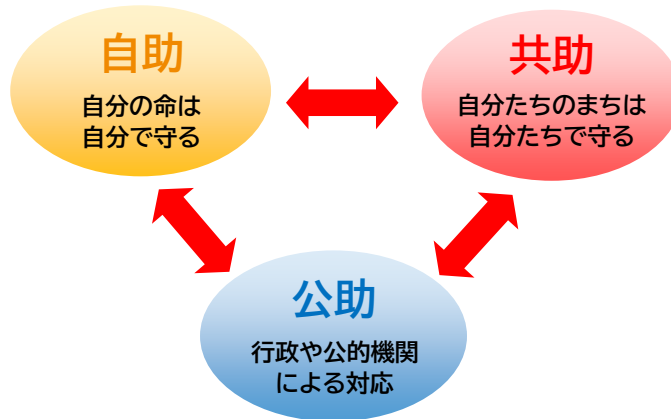
地区防災計画は、ただ計画を作成するだけではなく、日ごろから地域住民が力を合わせて計画にもとづく防災活動を実践することや、定期的に評価や見直しを行いながら、防災活動を継続していくことが大切です。

なぜ、地区防災計画が必要なのか？

大規模災害が発生したとき、国や自治体、消防や警察などによる「公助」がすぐには期待できない場合があります。

そうした場合、地域コミュニティレベルでの「共助」による防災活動が必要不可欠です。災害時の協力体制が混乱を生じないよう、地区の課題を整理して共通のルールとなる地区防災計画を作成し、地域住民で共有しましょう。

計画に定める取り組みは、自分や家族が安心して暮らせるための自分事の取り組みでもあります。地域社会全体で地域の取り組みが共有されることで、「自助」、「共助」、「公助」の連携が図られ地域の防災力の向上につながります。

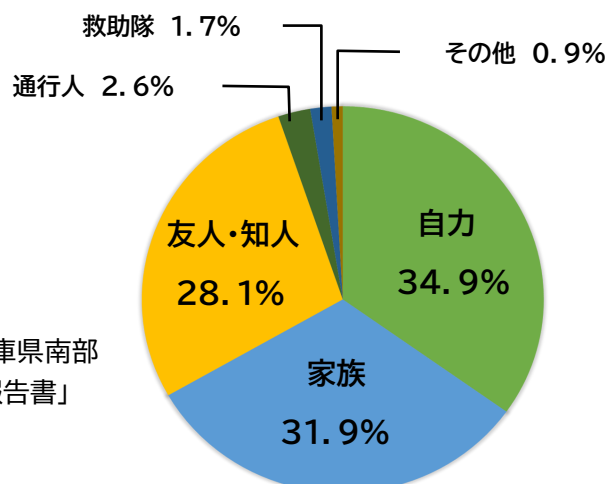


地区防災計画が必要とされる背景

防災活動における「自助・共助・公助」はどれも大切ですが、過去の大災害の経験などから、近年では「共助、近所」が重要視されています。

東日本大震災では、地震、津波によって一部の市町村の行政機能が麻痺し、地域住民自身による自助、地域コミュニティにおける共助が、避難誘導、避難所運営等において重要な役割を果たしました。また、阪神淡路大震災の例では、倒壊家屋から誰に助けられたかの調査で、自助の「自力・家族」と同様に、共助の「友人・隣人」が28.1%と高い割合を占め、災害時の地域の助け合いの重要性が確認されました。

さらに、防災に関する世論調査では、自助・共助・公助のうちで重点を置くべき防災対策について「自助・共助に重点を置くべき」という回答が大幅に増加しており、災害に備えた自助・共助の役割の重要性が高まっています。



資料：日本火災学会「1995年兵庫県南部地震における火災に関する調査報告書」

阪神・淡路大震災における倒壊家屋から救助した主体

地区防災計画作成の流れ

ステップ1

体制の整備

地区の範囲や目的

町内会、小学校区、行政区など地区防災計画が対象とする地区の範囲を決めましょう。また、防災活動をとおして何をを目指すのかという目標も、事前に話し合しましょう。



人材集めと組織化

地区防災計画作成の中心となる担い手を決めましょう。中心メンバーが決まったら、幅広い年代や多様な職業の人の参画を促し、役割分担などがしやすい柔軟な組織を作りましょう。

町内会、民生児童委員、消防団、防災士、包括支援センターなど

アドバイザーやサポーター

できるだけ早い段階から福島市と連携して、ハザードマップなど必要な資料や情報を入手しましょう。災害リスクに関する情報提供や必要な助言が得られるアドバイザー(学識経験者等の専門家)、消防署や学校など地区防災に関係する機関、防災士などにも協力してもらいましょう。

ステップ2

地区の特性やリスクの発見

地区の自然特性(地理・地形、災害経験など)や社会特性(人口構成、土地利用など)を踏まえ、災害リスクとなるような課題を「防災まち歩き」などをとおして見つけ出しましょう。また、地域住民などに対してアンケート調査を実施すると、さまざまな意見を抽出することができます。



「防災まち歩き」で 災害リスクを 発見しよう！



自分たちの住む地区を歩いてみて、災害時に危険と思われるところなどを探すことを「防災まち歩き」といい、その記録を防災マップにしましょう。

身近な災害リスクについて、実際に目で見て確認することができ、関係機関と連携して行えば、地域防災力の強化につながります。また、大人が子どもに過去の災害やその教訓を教えたり、小中学生が協力したりすることで、世代間の信頼関係を築く機会にもなります。

ステップ3

課題の共有と対策の検討

地区の特性やこれまでの取り組みを踏まえて、(ステップ2)で特定された課題に対する対応策を検討します。平常時、発災直前、災害時、復旧・復興期の各段階で想定される防災活動を整理してみましょう。行政関係者、学識経験者などの専門家の他、消防団、各種地域団体、ボランティアなどとの連携も考慮に入れておきましょう。

①平常時	②発災直前	③災害時	④復旧・復興期
<ul style="list-style-type: none"> ○防災訓練、避難訓練 ○活動体制の整備 ○連絡体制の整備 ○防災マップの作成 ○避難路の確認 ○避難場所、避難所の確認 ○避難行動要支援者等の把握 ○食料等の備蓄 ○防災教育等の普及啓発活動 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報収集・共有・伝達 ○連絡体制の整備 ○状況把握(見まわり・住民の所在確認等) ○防災気象情報の確認 ○避難判断、避難行動等 	<ul style="list-style-type: none"> ○身の安全の確保 ○出火防止、初期消火 ○住民間の助け合い ○救出および救助 ○率先避難、避難誘導、避難の支援 ○情報収集・共有・伝達 ○物資の仕分け・炊き出し ○避難所運営、在宅避難者への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○被災者に対する地域コミュニティ全体での支援 ○行政関係者、学識経験者などが連携し、地域の理解を得て速やかな復旧・復興活動を促進 
<p>消防団、各種地域団体、ボランティアなどとの連携</p>			

ステップ4

計画案のまとめと実証検証

これまでの検証結果から共有された活動項目や内容を計画案にまとめます。計画案に基づいて、避難訓練などの各種訓練や活動を実施し、その目的や内容が実現できるかどうか検証しましょう。訓練後のアンケート調査や、反省会の開催などを併せて企画しておくとういでしょう。

避難時の訓練の例	避難後の訓練の例	応急訓練の例
<ul style="list-style-type: none"> ○避難訓練 ○避難路、指定緊急避難場所、指定避難所等の確認 ○避難経路上の危険箇所の把握 ○要配慮者の把握 	<ul style="list-style-type: none"> ○避難所開設 ○避難所運営(燃料調達、給食・給水、情報収集・共有・伝達等) 	<ul style="list-style-type: none"> ○消火訓練 ○救急応急措置訓練(心肺蘇生法、AED講習等) ○防災資機材取扱訓練
<p>平常時から災害時を想定した防災訓練を実施し、訓練の中から改善点を発見→検証→改善へとつなげていくことが大切です。地域の住民による訓練のほか、行政や事業者などと連携した合同訓練なども実施し、災害時の総合的な検証を行いましょう。</p>		

ステップ5

地区防災計画の作成～完成

(ステップ4)でまとめた計画案をもとに、訓練などの活動にもとづく検証結果を踏まえて地区防災計画を作成します。計画の中身は、地域住民にとってわかりやすく、手にとってもらいやすい内容や形式にとりまとめ、運用しやすい仕組みや体制も検証しましょう。

**活動内容は
なるべく
具体的に！**

地域住民が協力して防災活動体制を構築し、平常時には地域コミュニティを維持・活性化させるための活動をし、災害時にも効果的な共助活動ができるよう「**誰が、何を、どれだけ、どのようにすべきか**」など活動内容を整理して、なるべく具体的に地区防災計画を規定しておくことが大切です。

ステップ6

福島市への提案

完成した地区防災計画を福島市に提案します。
福島市は提案された計画の内容を確認し、地域防災計画内での位置づけなどについて検討する必要があるため、提案前から早めに福島市危機管理室と相談するようにしましょう。

ステップ7

継続的な取り組みと計画の見直し

計画の見直し

定期的(実災害や防災訓練のあと)に防災計画や防災活動を見直しましょう。常に「更新」することが「充実」につながります。

※PDCAサイクルを活用するなど



後継者の育成

若手のメンバーに重要な役割を任せるなどして、後継者を育成しましょう。知見(経験やノウハウなど)をマニュアル化して残すことも大切です。

活動成果の発表

計画や活動の成果を積極的に発表しましょう。ほかの地区や専門家との意見を交換する機会などが得やすく、活動継続や向上へのモチベーションが高まります。

家族で話し合う機会を

防災について家族で話し合う機会を増やすことで、防災への意識が高まります。地区での危険箇所や避難方法などについて相談する機会を増やしましょう。

地区でイベント開催

地区で防災イベントを開催したり、表彰制度を設けたりすることで防災への意識を高めることができます。訓練やゲームなどのイベントを通じて防災意識を高めてください。

地区防災計画の作成事例

永井川地区(2ヶ年で実施:令和3~4年)

1年目 地区の災害リスクを把握

防災まち歩き



班ごとにエリアを決めて実施

地区の危険、安全を把握



班ごとにワークショップを実施

防災マップ作成



2年目 地区防災計画の策定

課題の共有
対策の検討

計画として
まとめる

計画素案の
作成

継続的な
見直し

福島市へ提案
内容の確認

計画の完成

※PDCAサイクル

地区防災計画の作成を通して、地域防災力を向上させるためには、「地区の特性や想定災害に応じた防災計画(PPLAN)」、「防災訓練の実施や防災イベントの推進など(DO)」、「活動後の成果と状況確認など(CHECK)」、「計画や活動の見直し・改善のための行動など(ACTION)」というPDCAサイクルで、機能を高めながら実践的な行動へとつなげることが大切です。PDCAサイクルを繰り返して地区の防災活動を充実させましょう。



災害・防災情報の収集

災害が発生していない平時のうちに洪水や浸水、土砂災害、火山などの自然災害リスクや最寄りの避難所を確認しましょう。また福島市が提供する下記のメディアで災害情報を入手するようにしましょう。

■ハザードマップ・eマップ

■ハザードマップ

土砂災害、洪水・内水、火山等の各種ハザードマップで、ご自宅の災害リスクを確認しましょう。



■ふくしまeマップ

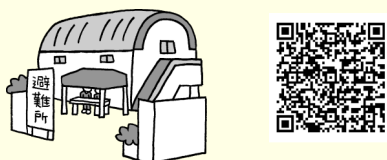
ハザードマップ等の地理情報をインターネット上から提供するサービスです。



■避難所の情報

■災害時に開設される避難所

市からの避難所開設情報を確認してから避難してください。



■ペット同伴避難所

ペットが同じ部屋内、建物内に避難できるペット同伴避難所を開設します。



■避難所混雑情報(VACAN)

避難所開設時、避難所の位置や混雑状況を確認できます。



■防災情報配信

■福島市LINE公式アカウント

防災、子育て、イベントなどの情報を配信しています。



■登録制メール

防災と災害情報をお知らせするメール配信サービスです。



■福島市公式防災アプリ

防災情報がプッシュで届きます。今すぐダウンロード！



※詳細はQRコードを読み取り確認してください。